



# ウクライナ人道危機2022 活動の進捗報告vol.3

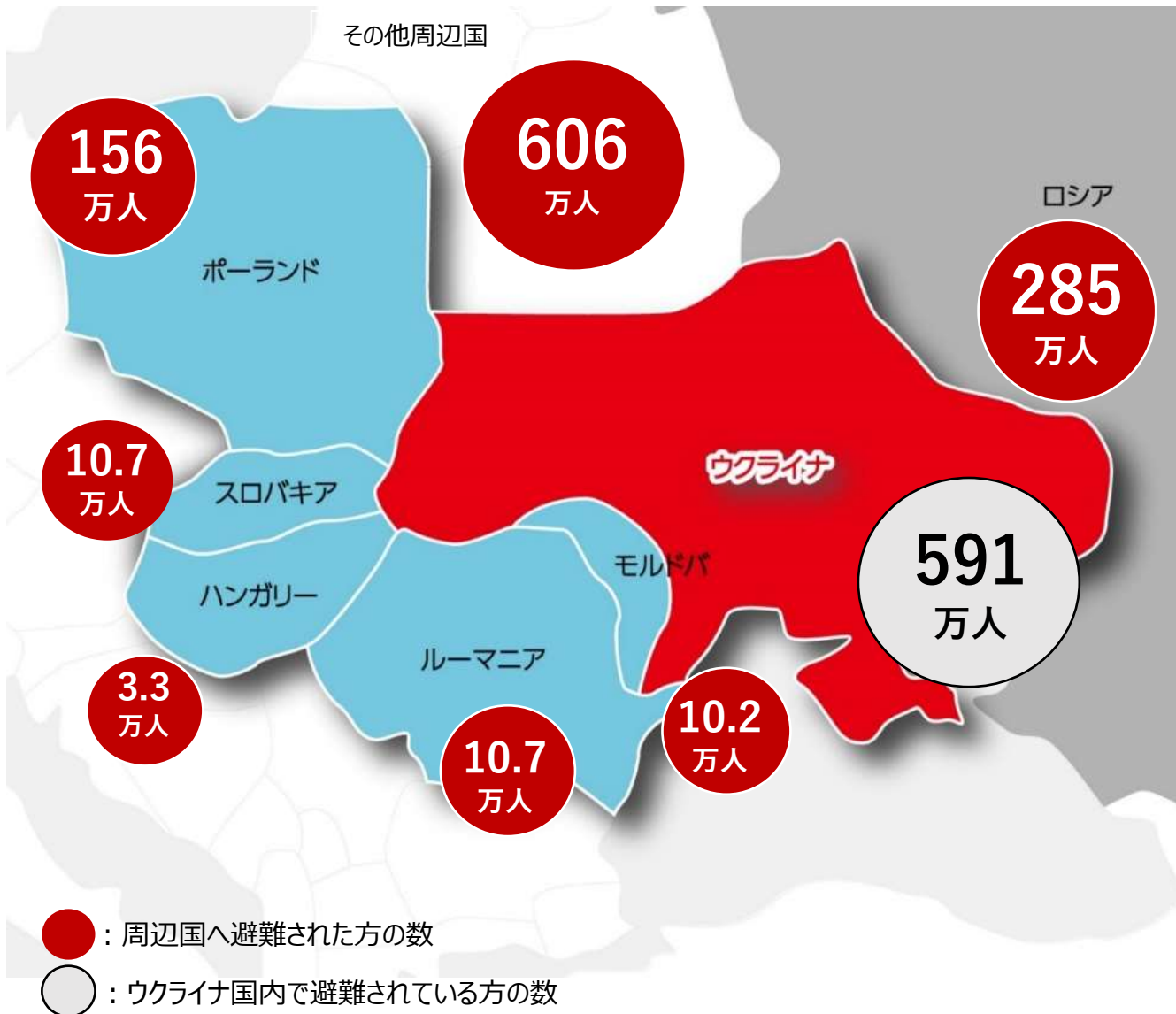
2023/1/25

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

ご寄付受付中



# ウクライナにおける被害の概況



2022年2月24日のロシア軍の攻撃開始から2023年1月上旬まで※に、ウクライナ国内で多くの方が被害を受けています。

民間人の死者

7,031人

民間人の負傷者

11,327人

ウクライナから隣国へ逃れた人々

797万人

ウクライナ国内で避難民となった人々

591万人

・ UNHCR:Ukraine Refugee Situation (Last updated 10 Jan 2023)

・ Ukraine: civilian casualty update (10 January 2023)

・ <https://reliefweb.int/country/ukr?figures=all#key-figures>

※いづれも最新の情報を掲載しておりますが、一部のデータは最終更新が2022年になっております。

# 課題と支援ニーズの特徴 (2022年12月末現在)

## ● 基礎的サービスへのアクセスが困難

ー東部・北部・南部では、物資の安全な輸送経路が確保されておらず  
**食糧、医薬品、衛生用品等が不足している。**

ーミサイル攻撃によりエネルギー関連施設のほぼ半分が破壊され、  
電気、ガス、水道、医療等**基礎的サービスへのアクセスが困難な状況**にある。  
厳冬を迎えている今、**暖房手段の確保が喫緊の課題**となっている。

## ● ウクライナ国内の状況

ー約590万人がウクライナ国内で避難民となっており、**1,300万人以上の市民が戦闘の影響を受ける地域に取り残されている。**

## ● 支援ニーズ：加盟NGOへの調査で、今後約50億円の支援要請

- ー 現金給付のほか、**食料や生活必需品などの物資支援**が主となる
- ー 国内避難民に対する退避支援のほか、周辺国に逃れた避難民への**長期滞在を見据えた教育・就労・保護支援**なども必要

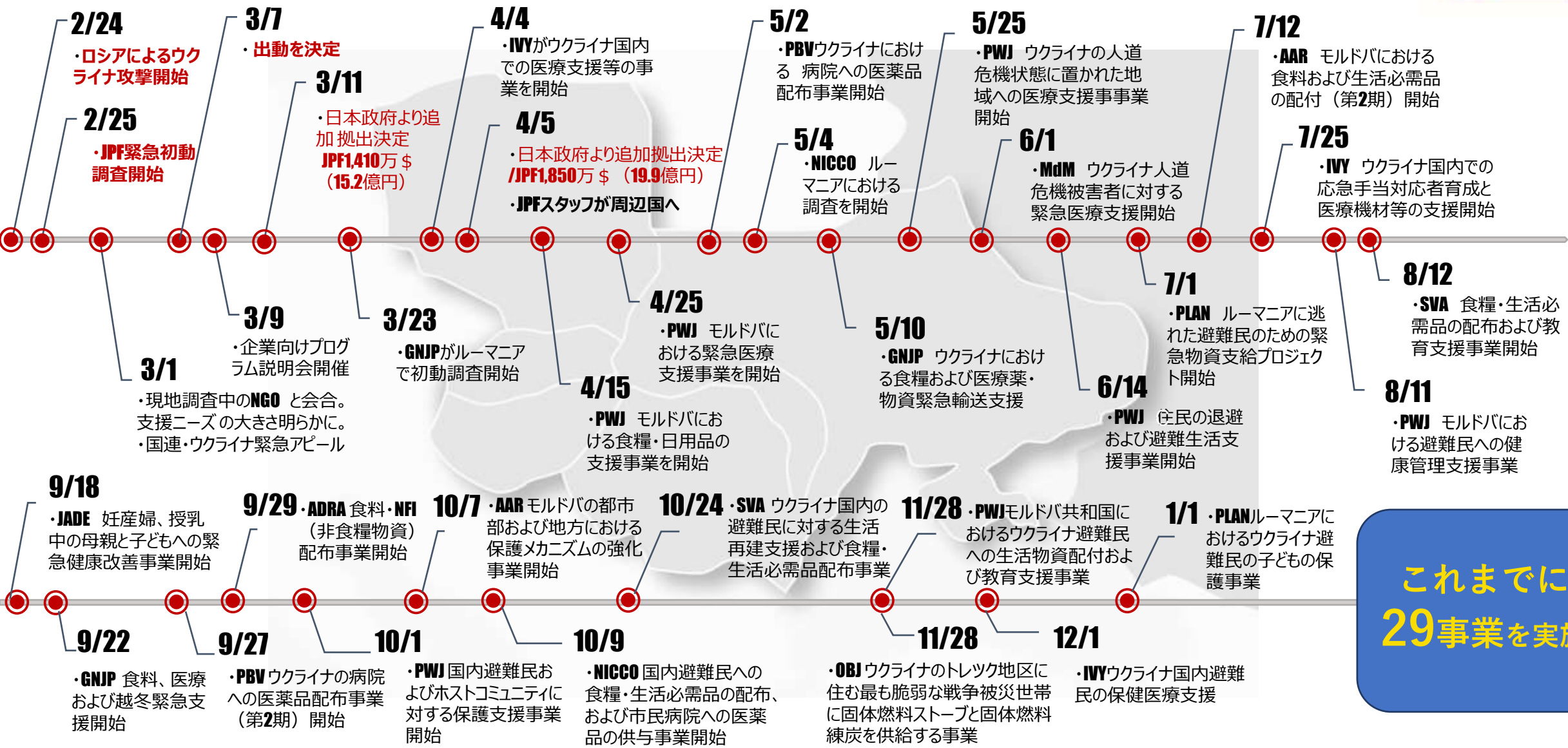


1月4日イルピンで行った食料・日用品ボックスの配布の様子。  
地元メディアでも報道された ©2023ADRA



ウクライナ西部での子どもたちのための心理社会的支援活動  
©STEP-IN&IVY

# ウクライナ人道危機2022 JPFの対応



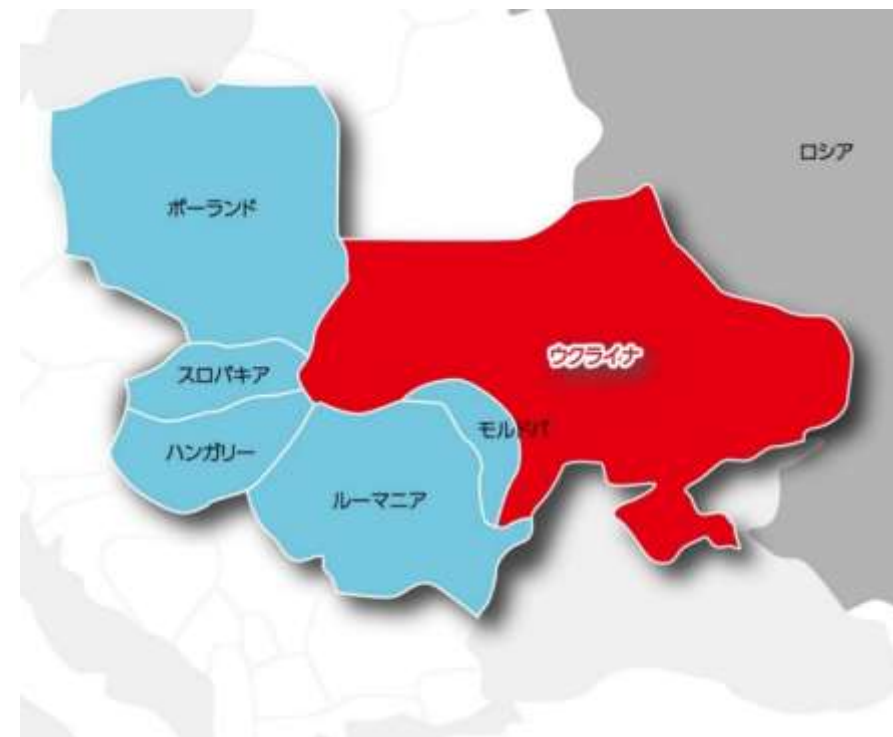
これまでに  
**29事業**を実施

# ウクライナ人道危機2022 プログラム概要 (2022年12月26日現在)

## 【これまでの支援と今後の方針】

	これまでの支援		今後必要とされる支援
活動地域	ウクライナ国内	周辺国 (ポーランド、ルーマニア、モルドバ)	ウクライナ国内と周辺国
活動内容	加盟NGO10団体、17事業	加盟NGO5団体、9事業	現金給付、食料・生活物資、医療、越冬物資、退避支援、地雷原の特定・除去活動、遠隔学習教材、住居の支援を計画
	食料、生活物資、仮設住居、水衛生、医療、こころのケアなどの支援、退避支援	食料、生活物資、医療、教育などの支援	
活動費用	8億2,000万円 (他、本年度8億円規模の支援を実施予定)	17億円 (他、本年度4億円規模の支援を実施予定)	総額約50億円規模の支援を計画

## 【対象国】



※「今後必要とされる支援」については、変更の可能性があります。予めご了承ください。

現金・食料  
必需品支援

ニーズ調査  
モニタリング

教育支援

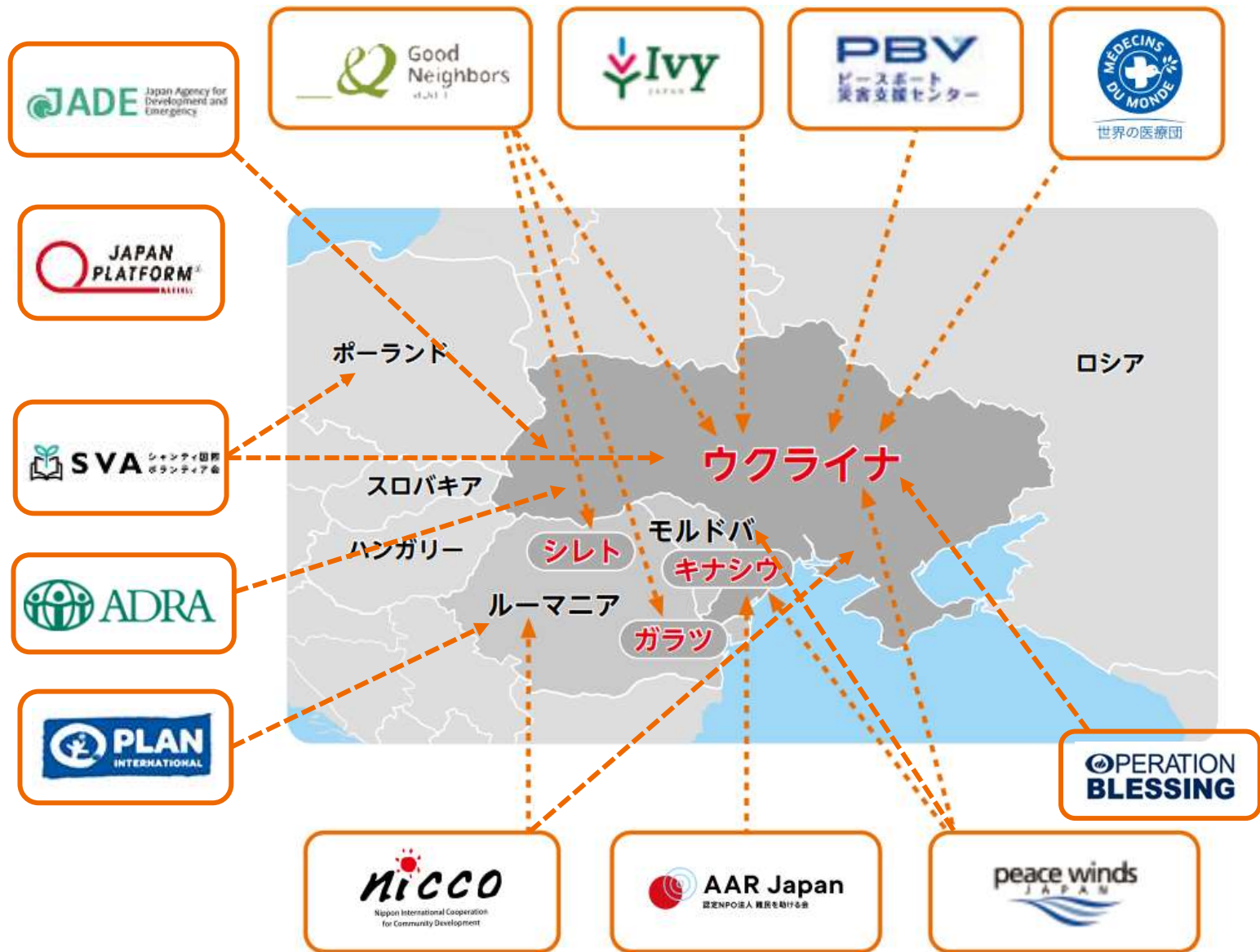
退避  
避難所支援

保護・  
心のケア

医療支援

越冬支援

# ウクライナ人道危機 活動地域



**13**団体  
**29**事業※  
実施

※2023年1月24日時点で  
実施済又は実施中の事業数

# NGO支援事業一覧

団体名	活動地	事業名	開始日	終了日	事業予算 (円)	次頁以降で紹介
PLAN	ルーマニア	ルーマニアにおけるウクライナ避難民の子どもの保護事業	2023/1/1	2023/8/31	131,544,911	
IVY	ウクライナ	ウクライナ国内避難民の保健医療支援	2022/12/1	2023/11/30	69,476,073	
PWJ	モルドバ	モルドバ共和国におけるウクライナ避難民への生活物資配付および教育支援事業	2022/11/28	2023/6/27	213,727,098	★
OBJ	ウクライナ	ウクライナのトレック地区に住む最も脆弱な戦争被災世帯に固体燃料ストーブと固体燃料練炭を供給する事業	2022/11/28	2023/1/28	10,000,000	★
SVA	ウクライナ	ウクライナ国内の避難民に対する生活再建支援および食糧・生活必需品配布事業	2022/10/24	2023/4/8	46,898,473	★
NICCO	ウクライナ	ウクライナ・オデッサ州における国内避難民への食糧・生活必需品の配布、および市民病院への医療品の供与	2022/10/9	2022/11/17	14,630,364	
AAR	モルドバ	モルドバ共和国の都市部および地方における保護メカニズムの強化	2022/10/7	2023/4/6	123,575,225	★
PWJ	ウクライナ	ウクライナ西部における国内避難民およびホストコミュニティに対する保護支援事業	2022/10/1	2023/3/31	214,367,963	★
ADRA	ウクライナ	ウクライナ戦争被災者食糧・NFI（非食糧物資）配付事業	2022/9/29	2023/1/28	187,529,690	★
PBV	ルーマニア	ウクライナの病院への医薬品配布事業（第2期）	2022/9/27	2023/1/26	49,726,927	★
GNJP	ウクライナ	ウクライナ人道危機における被災者を対象とした食糧、医療および越冬緊急支援	2022/9/22	2023/3/21	218,695,842	★
JADE	ウクライナ	ウクライナ西部の都市リビウに避難するIDPの妊産婦、授乳中の母親と10歳以下の子どもに対する緊急健康改善事業	2022/9/18	2023/1/17	5,383,747	★
SVA	ポーランド	ウクライナ人道危機の影響を受けた被災者を対象とした食糧・生活必需品の配布および教育支援事業	2022/8/12	2023/2/11	109,680,762	★
PWJ	モルドバ	モルドバ共和国におけるウクライナ避難民への健康管理支援事業	2022/8/11	2022/10/10	11,383,263	
IVY	ウクライナ	ウクライナ国内での応急手当対応者育成と医療機材等の支援	2022/7/25	2023/4/30	64,876,415	
AAR	モルドバ	モルドバ共和国におけるウクライナ難民への食料および生活必需品の配付（第2期）	2022/7/12	2022/10/10	102,501,029	
PLAN	ルーマニア	ルーマニア国内に逃れたウクライナからの避難民のための緊急物資支給プロジェクト	2022/7/1	2022/12/30	93,064,837	★
PWJ	ウクライナ	ウクライナの人道危機下の地域の脆弱層住民の退避および避難生活支援事業	2022/6/14	2023/3/31	286,424,182	
MdM	ウクライナ	ウクライナ人道危機被害者に対する緊急医療支援	2022/6/1	2023/2/28	64,762,698	★
PWJ	ウクライナ	ウクライナの人道危機状態に置かれた地域への医療支援事業	2022/5/25	2022/11/30	181,285,783	
GNJP	ウクライナ	ウクライナ人道危機における被災者を対象とした食糧および医療薬・物資緊急輸送支援	2022/5/10	2022/9/30	64,462,785	
NICCO	ルーマニア	ウクライナ人道危機に対するルーマニア調査	2022/5/4	2022/5/15	2,323,060	
PBV	ウクライナ	ウクライナの病院への医薬品配布事業（第1期）	2022/5/2	2022/8/1	29,999,908	
PWJ	モルドバ	モルドバ共和国におけるウクライナ避難民への緊急医療支援事業	2022/4/25	2022/7/31	17,480,088	
AAR	モルドバ	モルドバ共和国におけるウクライナ難民への食料および生活必需品の配布（第1期）	2022/4/16	2022/7/31	46,335,700	
PWJ	モルドバ	モルドバ共和国におけるウクライナ難民への食料・日用品支援事業	2022/4/15	2022/11/14	230,509,355	
JPF	全域	ウクライナ危機に対する調査および事業モニタリング	2022/4/5	2023/1/31	19,370,540	
IVY	ウクライナ	ウクライナ西部3州の医療体制強化と国境での避難民の心理的応急処置・情報提供	2022/4/4	2022/1/31	34,616,714	★
GNJP	ルーマニア	ウクライナ難民対応ルーマニア現地調査	2022/3/23	2022/4/5	2,390,293	

終了

実施中

※2023年1月24日時点

# 実施事業紹介（ウクライナ国内）



事業名	ウクライナ戦争被災者食糧・NFI（非食糧物資） 配付事業
実施団体	特定非営利活動法人ADRA Japan（ADRA）
実施期間	2022/9/29～2023/1/28
助成金額	187,529,690円
被益者	ウクライナ国内の戦争被災世帯23,760世帯 (71,280人：1世帯3人で計算)
活動国	ウクライナ
事業内容	食糧とNFIs(衛生用品と防寒用品)をウクライナ国内で被災した住民に届け、食糧アクセスと生活状況を改善する。
実施状況 (12月末時点)	全12回の配布のうち、前半6回分の物資を調達し、トラック5台分(6,600箱)のパッケージングを終了、ウクライナに搬出、配布。(27.7%)





# 実施事業紹介（ウクライナ国内）



事業名	ウクライナ人道危機における被災者を対象とした食糧、医療および越冬緊急支援
実施団体	特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン（GNJP）
実施期間	2022/9/5～2023/3/9
助成金額	131,544,911円
被益者	①最大12,900世帯、②8医療施設、③2,100セット
活動国	ウクライナ
事業内容	<p>①食糧輸送支援：被災地の住民、国内避難民およびホストコミュニティへの食糧の提供</p> <p>②被災地医療支援：被災医療施設への医薬品・医療器具の提供</p> <p>③越冬支援：被災地の住民、国内避難民およびホストコミュニティへの越冬物資の提供</p>
実施状況 (12月末時点)	<p>①12 月末時点の累計配布量は約 137 トン（106%）</p> <p>②12 月には、3 施設で 1 回目の配布を完了（8%）</p> <p>③2,122セット（101%）</p>



食料配布を待つ市民。ウクライナ・チェルニフツィ州  
(11月18日撮影) ©GNJP



防寒着を受け取る市民。ウクライナ・ヘルソン州  
(11月25日撮影) ©GNJP

# 実施事業紹介（ウクライナ国内）



事業名	ウクライナのドネツク地区に住む最も脆弱な戦争被災世帯に 固体燃料ストーブと固体燃料練炭を供給する事業
実施団体	オペレーション・ブレスリング・ジャパン（OBJ）
実施期間	2022/11/28～2023/1/28
助成金額	10,000,000円
被益者	戦災による最も弱い立場にある78世帯（高齢の寡婦、寡夫、 低所得の年金生活者、障害者）とその世帯員
活動国	ウクライナ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ東部のドネツク州のドネツク地区に住む、戦争により最も弱い立場にある78世帯に、それぞれ個体燃料ストーブと2トンの固体燃料練炭を提供し、他の暖房手段がない状況で冬を乗り切る機会を提供する。</li> <li>・1992年にウクライナで設立されたEmmanuel Charity Associationと提携して支援を実施する。</li> </ul>
実施状況 (12月末時点)	・事業を11月28日から開始し、 78世帯中6世帯に暖房源を提供（7%）

事業名	ウクライナ西部の都市リビウに避難するIDPの妊産婦、授乳中 の母親と10歳以下の子どもに対する緊急健康改善事業
実施団体	JADE-緊急開発支援機構（JADE）
実施期間	2022/09/18～2023/01/17
助成金額	5,383,747円
被益者	①IDP（国内避難民）の妊産婦、授乳中の母親：300人 ②10歳以下の子ども：60人
活動国	ウクライナ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ政府の首都リビウに避難するIDPの中で、特に脆弱性の高い妊産婦と授乳中の母親、10歳以下の子どもが、紛争の影響で必要な食料を接種することができず、脚気や壊血病などのビタミン欠乏症のリスクが増大している。複合ビタミン剤の調達と配布を行うことで、彼らの健康状態の改善を目指す。</li> <li>・現地NGO Community Self-Help（CSH）と提携して支援を実施する。</li> </ul>
実施状況 (12月末時点)	①ビタミン剤を受領した妊産婦/授乳中の母親：52人 (17%) ②ビタミン剤を受領した10歳以下の子供：66人（110%）

# 実施事業紹介（ウクライナ国内）



事業名	ウクライナ西部3州の医療体制強化と国境での避難民の心理的応急処置・情報提供
実施団体	IVY (IVY)
実施期間	2022/04/04～2022/12/31
助成金額	34,616,714円
被益者	① 直接：10,800人/間接：6,085,488人 ② 直接受益者：207,600人 ③ 直接受益者：207,600人
活動国	ウクライナ
事業内容	①ウクライナ西部3州の総合病院、小児科病院への医薬品・資機材の補給支援を行う。 ②スロバキア国境において出入国手続きを待つ避難民へ、食糧/NFI支援、入国後に必要となる支援制度等の情報を提供する。 ③社会福祉士・救急医療員による心理的応急処置(PFA)の実施 ④国内避難民及びホストコミュニティへ精神保健・心理社会的支援（MHPSS）実施せず。
実施状況 (12月末時点)	①16病院 8200人に薬・必要な医療機器を提供（123%） ②8,156人に紅茶、食料、日用品、現地情報を提供（3%） ④867人にMHPSS支援を実施（27%）



ウクライナ西部での避難民の家族のための心理社会的支援活動 ©STEP-IN&IVY



ウクライナ西部での子どもたちのための心理社会的支援活動 ©STEP-IN&IVY



ウクライナ西部の病院への保育器支援 ©STEP-IN&IVY

# 実施事業紹介（ウクライナ国内）



事業名	ウクライナ人道危機被害者に対する緊急医療支援
実施団体	世界の医療団（MDM）
実施期間	2022/06/01～2023/2/28
助成金額	64,762,698円
被益者	外傷・慢性疾患対応、精神・心理社会的ケア等が必要な10,000人
活動国	ウクライナ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ウクライナ国内医療施設に対する医療品・医療資機材の調達・供給、脆弱な立場にある人々への緊急診療を実施する。</li> <li>－ウクライナ国内の被害者のニーズおよび医療施設のサービス提供体制にかかる調査</li> <li>－医療品・医療資機材調達・供給</li> <li>－基礎疾患・外傷、理社会的ケアにかかる緊急巡回診療</li> </ul>
実施状況 (12月末時点)	①6,667人の難民に心理的ケアを実施（66.67%）

事業名	ウクライナ西部における国内避難民およびホストコミュニティに対する保護支援事業
実施団体	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）
実施期間	2022/10/01～2023/3/31
助成金額	214,367,963円
被益者	リヴィウ州7地区（避難所14箇所） ①食料 8,500人、衛生用品 3,000人 ②MHPSS 400人、法的支援 1,150人
活動国	ウクライナ
事業内容	西部リヴィウ州の避難所のIDPおよびホストコミュニティへ ①食料、衛生用品等の物資を提供し、特に障害等で脆弱性の高い状況にある国内避難民(IDP) へ一般向けの医療機器および衛生用品等を避難所に提供する。 ②精神保健・心理社会的支援（MHPSS）と、IDPへの法的支援を提供する
実施状況 (12月末時点)	②104名にMHPSS支援を実施(26%) 528名に法的支援を実施(45.9%) 26か所に相談場所を設置(185.7%)

# 実施事業紹介（ウクライナ国内）



事業名	ウクライナ国内の避難民に対する生活再建支援および食料・NFI配布事業
実施団体	シャンティ国際ボランティア会（SVA）
実施期間	2022/10/24～2023/04/08
助成金額	46,898,473円
被益者	①生活再建に必要な知識を習得する講座への参加 ： 320人（最小想定232人） ②避難施設（PUET）/避難民に対する緊急の食料・NFI配布 ： 1,500人
活動国	ウクライナ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難施設となっているポルタヴァ経済大学（PUET）および周辺に滞在している避難民に対して、就職等の生活再建のために必要な知識や情報を習得することができるよう、各講座を開設して学ぶ機会を提供する。</li> <li>・また、避難施設へのキッチン用品の設置、および避難施設とその周辺に滞在する経済的に困窮している避難民に食料・生活必需品の配布を実施する。</li> </ul>
実施状況 (12月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①520時間の講座のうち、26時間の講座を実施（5%）</li> <li>②食料セット375食を配布するための小麦粉を調達（10%）</li> </ul>



©SVA



©SVA

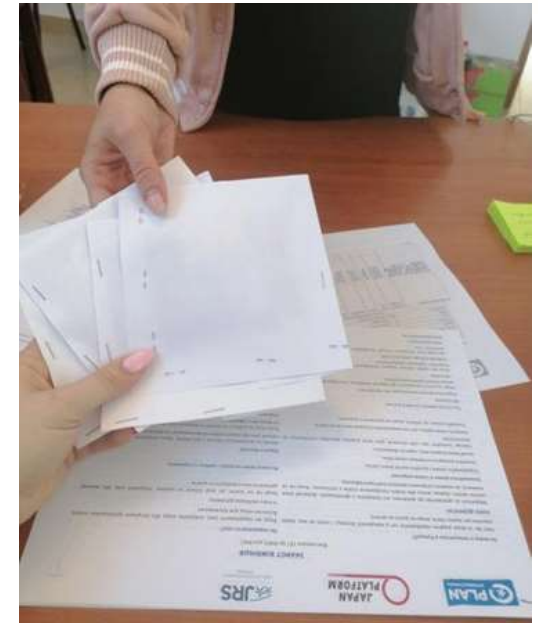
# 実施事業紹介（ルーマニア）



事業名	ルーマニア国内に逃れたウクライナからの避難民のための緊急物資支援プロジェクト
実施団体	プラン・インターナショナル・ジャパン（PLAN）
実施期間	2022/07/01～2022/12/30
助成金額	93,064,837円
被益者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難民の女性2,400人、</li> <li>・女の子1,200人</li> <li>・男の子1,200人</li> </ul>
活動国	ルーマニア
事業内容（一部）	<p>ブカレストの提携団体を通じた支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 緊急支援バウチャーの配布 （一時避難所・国境でのレクリエーション用品・月経・衛生用品用のバウチャー配布を実施）</li> <li>● 子どもの保護・心理社会的サポート情報の提供 （啓発・情報教材を開発し、バウチャー配布時に保護関連情報のオリエンテーションを実施）</li> </ul>
実施状況（12月末時点）	<p>レクリエーション用品 2,477人配布（103%）                  衛生用品 2,313人配布（129%）                  月経衛生用品 3,194配布（106%）                  子どもの保護に関する情報 2,477人（103%）</p>



コンスタンツァでの配布会場 ©PLAN



個人情報の使用について署名をしてバウチャーを受け取る ©PLAN



配布しているバウチャー ©PLAN

# 実施事業紹介（ルーマニア）



事業名	ウクライナの病院への医薬品配布事業（第二期）
実施団体	ピースボート災害支援センター（PBV）
実施期間	2022/09/27～2023/01/26
助成金額	49,726,927円
被益者	チェルノウツィー、イルピン、キーウ等のウクライナ国内の病院や保健所12カ所以上
活動国	ルーマニア
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ国内の病院では、引き続き医薬品不足が深刻化している。</li> <li>・ルーマニアを拠点として、必要な医薬品を調達し、ウクライナ国内の病院および物資拠点に届けることで、病院の緊急対応を補完する。</li> <li>・クルジュ・ナポカ拠点の提携団体を通じて支援を実施する。</li> </ul>
実施状況 (12月末時点)	<p>※2022年5月～8月に実施した第一期事業では、各病院への要請に基づいた医薬品を8回輸送計画していたところ、9回にわたり実施（112.5%）し、第二期へ移行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ国内の病院、保健施設、物資倉庫等12カ所のうち、3カ所への配布が完了（25%）</li> </ul>



ルーマニア・クルージュ＝ナポカの物資倉庫の様子 ©PBV/PATRIR  
※画像は第一期の様子



ルーマニア・クルージュ＝ナポカの物資倉庫の様子 ©PBV/PATRIR  
※画像は第一期の様子

# 実施事業紹介（モルドバ）



事業名	モルドバ共和国におけるウクライナ避難民への生活物資配布および教育支援事業
実施団体	ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）
実施期間	2022/11/28～2023/06/27
助成金額	213,727,098円
被益者	①生活物資支援 7か所のRAC／周辺に滞在する避難民：3,705人 ②教育支援事業（学習スペースの整備及び運営） 5か所のRAC／周辺に滞在する学齢期の避難民：90人
活動国	モルドバ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キシナウ市内外のRAC及びホストファミリーや賃貸アパートに対する避難民に、食料品・日用品などを提供する。また、地方やマイノリティの人々が居住するRACに生活環境改善に必要な物資を提供する。</li> <li>●学齢期の避難民が学校の配信する授業が受けられる環境を整備し、オンライン学習や衛生教育の機会を提供する。</li> </ul>
活動報告 (12月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①6つのRACに生活改善のための支援を実施（16%）</li> <li>②5つのRACに教育を受けるための環境整備を実施（20%）</li> </ul>

事業名	モルドバ共和国の都市部および地方における保護メカニズムの強化
実施団体	特定非営利活動法人 難民を助ける会（AAR）
実施期間	2022/10/7～2023/04/6
助成金額	123,575,225円
被益者	<ul style="list-style-type: none"> <li>①アセスメント・情報提供を受ける数：2,000人 外部のサービスに照会：500人、協力団体の支援2000人</li> <li>②アセスメントを受ける数：500人 外部サービスに照会：300人、協力団体の支援：150人 CFSへ参加：1800人</li> </ul>
活動国	モルドバ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①キシナウ市において、を現地協力団体を通じて、コミュニティセンターを開設し、難民とホストコミュニティ住民を対象に即応式個別支援（IPA）を実施する。</li> <li>②モルドバ共和国北部バルティ市とその周辺の7県において、現地協力団体を通じてIPAを実施する。加えてチャイルド・フレンドリー・スペース（CFS）においてグループ活動を提供。</li> </ul>
活動報告 (12月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①アセスメント：21人(1.05%)、外部サービス：11人(2.2%)</li> <li>②アセスメント：97人(19.4%)、外部サービス：75人(25%) 協力団体の支援：58人(38.66%)、CFS：2,555人(141.9%)</li> </ul>



# 実施事業紹介（ポーランド）



事業名	ウクライナ人道危機の影響を受けた被災者を対象とした食料・生活必需品の配布および教育支援事業
実施団体	シャンティ国際ボランティア会（SVA）
実施期間	2022/08/12～2023/02/11
助成金額	109,680,762円
被益者	①1,650人（ウクライナ1,200人、ポーランド450人） ②学習キット：ウクライナ600人、ポーランド120人 タブレット：ウクライナ180台、ポーランド95台
活動国	ウクライナ・ポーランド両国
事業内容	①公的支援が受けられないまま避難が長期化しているウクライナ・ポーランドの避難民施設に滞在している避難民に対して、食糧・女性用尊厳キット・粉ミルク等の配布を実施する。 ②避難民の子どもたちに、ウクライナ国内のカリキュラムによるオンライン教育を受ける機会を提供するために、避難施設にタブレットを配備し、教育へのアクセスを改善する。
活動報告 (12月末時点)	① 1,650 人の避難民に対して物資の調達配布を完了した（85%） ②すべてのタブレットが無事にポーランドおよびウクライナの各シェルターに運搬された（100%）



School kits配布の様子©SVA

ウクライナ難民  
トゥングディグ・ユーリアさん ©JPF



「(ウクライナの状況は)絶望的で、  
恐怖ばかりでした。

ここ(モルドバ)では、  
戦争がない。サイレンも鳴りません。  
それが一番です。

全世界に、この(支援への)  
感謝が届いてくれることを願います」



ヘルソン州から避難してきたウクライナ難民 ©JPF

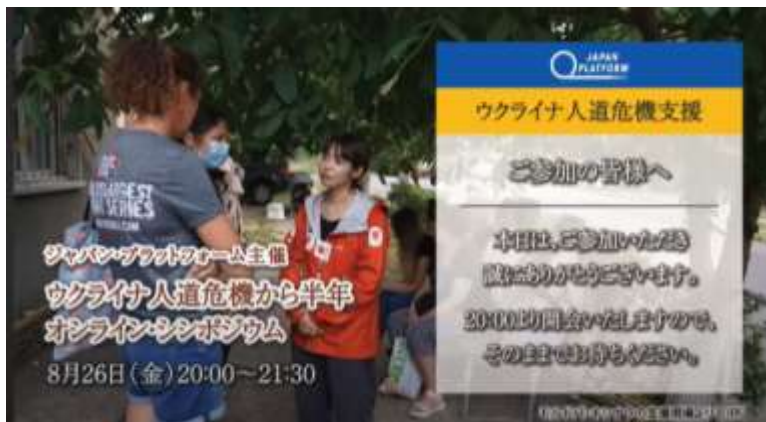
「ウクライナでは、毎日軍隊や銃が見え、  
怖くて隠れていました。

ここ(モルドバ)に避難して、  
今はたくさんの人に支えられ、  
落ち着きを取り戻し始めています。

支援に息子も母も喜んでいきます。」

ウクライナ難民  
ドロリアボローヴァ・カテリーニヤさん

# JPFウクライナ支援 動画コンテンツのご案内



8月26日開催シンポジウム アーカイブ  
<https://www.youtube.com/watch?v=vth9kjZ4Tco>



モルドバ活動報告  
<https://www.youtube.com/watch?v=yWhocS6a55Y>



4月8日開催シンポジウム アーカイブ  
[https://youtu.be/YiK3\\_7OvBgA](https://youtu.be/YiK3_7OvBgA)

# ご支援をいただいた皆様/収支報告

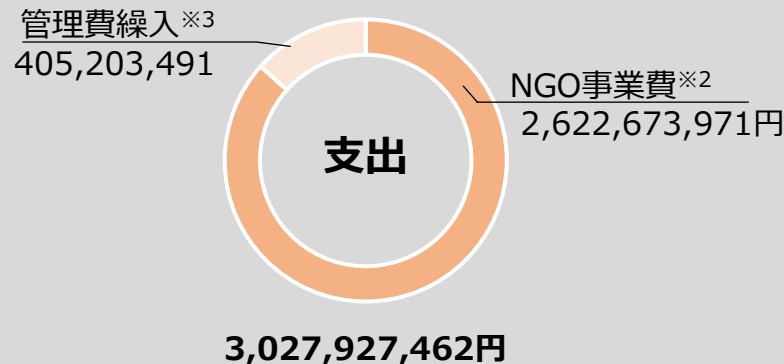
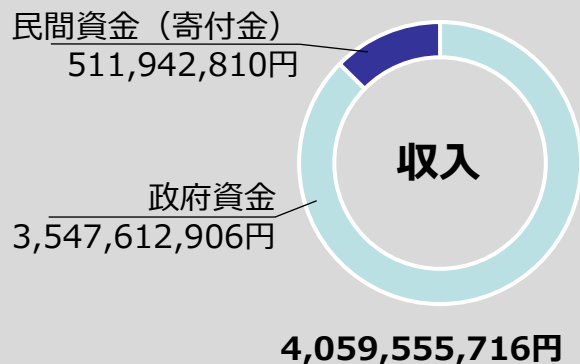
## ご寄付や募金呼び掛け等によるご支援（順不同）

多くの企業・団体の皆様、個人の皆様からのご寄付を頂戴いたしました。皆様からの暖かいご支援に心から感謝申し上げます。

株式会社アームズファクトリー	IGフォロワー様賛同企画_着物スタイリスト	株式会社テイクス	パナソニックグループ労働組合連合会
アイ・シー・ネット株式会社	ブランカ	テイクスカイ	株式会社ハンモック
愛三工業株式会社	株式会社勝田ハウジング	株式会社東芝	ビッグローブ株式会社
愛知製鋼株式会社	有限会社クリス写真事務所	東陵株式会社	富士フィルムグループ従業員募金
IDEC株式会社	KDDI株式会社	トーセイ株式会社	株式会社Voyagers
株式会社アパートナー	ここから農園	豊田合成株式会社	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
アンリツ株式会社	サッポロビール株式会社	株式会社トヨタシステムズ	株式会社三菱UFJ銀行
EPSホールディングス株式会社	サッポロホールディングス株式会社	株式会社豊田自動織機	株式会社三菱UFJ銀行 社会貢献基金
株式会社インタクト・コンサルティング	佐藤聡事務所	株式会社鳥飼酒造	ヤフー株式会社
株式会社ab'sコーポレーション	株式会社JTB	株式会社日産オートモーティブテクノロジー	ヤマハ発動機株式会社
株式会社エス・エム・シー	株式会社山電	日産自動車株式会社	株式会社ユーランド
株式会社NTTドコモ	生活クラブやまがた生活協同組合	日産車体株式会社	株式会社ラングランズ
株式会社Office Anna Jun	公益社団法人全日本不動産協会	日産車体九州株式会社	株式会社良品計画
オンワード商事株式会社	創価学会	日本ジュエリー協会	株式会社リンクレア
株式会社カーブス	株式会社ソーシャルキャピタルマネジメント	日本たばこ産業株式会社 東京支社 立川支店	冷泉小屋
鎌倉市立御成中学校吹奏楽部	公益財団法人SOMPO美術財団	株式会社ネイチャーウェルスマネジメント	合同会社わらいみらい
	SOMPOホールディングス株式会社	税理士法人ネイチャー	

# 収支報告

※1



※1：収支報告は2022年12月時点の金額であり、返還金等を含む最終結果は、全事業の終了報告確認後に別途JPF財務諸表等に反映いたします。

※2：振り込み手数料等を含みます。

※3：事務管理費として企業・団体寄付の10%、個人寄付の15%を繰り入れています。

※4：寄付募集時にご案内の通り、全ての収支が確定した後の残金が発生した場合には、次の緊急支援のための基金に繰り入れ、活用させていただきます。

※5 現物寄付については、本収支報告内には計上しておりません。

## さらに**50**億円のご支援が求められる状況

- ロシア軍によるウクライナ侵攻からまもなく1年が経過。被災状況は悪化の一途をたどっており、ウクライナへの攻撃が続いています。
- 停戦の目途は未だ経たず、国連の計画では依然として43億ドルの人道支援が必要と報告しており、JPFが加盟NGOを通じて支援ニーズを調査したところ、新たに約50億円を超える支援要請がありました。
- JPF では現地のニーズを慎重に見極めながら、現金給付、食料・生活物資、医療、越冬物資、退避支援、地雷原の特定・除去活動、遠隔学習教材、住居の支援を計画・実施していきます。

## 寄付によるご支援のお願い

皆さまの想いを支援を必要としている方にお届けします。是非とも寄付によるご支援をどうぞ宜しくお願いいたします。

以下「[2021年次報告書](#)」記載の企業連携事例をご紹介します。

ポイントサービスによるご寄付  
株式会社NTTドコモ

ウクライナにおける人道危機に際して、dポイント・ドコモビジネスポイント・d払いによる寄付を募っていただきました。頂戴したご寄付は、避難民の方々への支援のために活用されました。

ゴッホの《ひまわり》等を通じたご寄付  
SOMPOホールディングス株式会社

ウクライナ人道危機に際し、SOMPO美術館にて常設展示しているゴッホの《ひまわり》を通じた支援の輪を広げ、「シダネルとマルタン展」会期中の入場者数・企画展を紹介する動画の視聴数に応じたご寄付をいただきました。

フィンセント・ファン・ゴッホ  
《ひまわり》1888年

ネットストア募金券と店頭募金箱によるご支援  
株式会社良品計画

「ウクライナ人道危機2022」へのご支援として無印良品のネットストアで「募金券」を販売し、同額をマッチング寄付していただいています。また、全国の無印良品店舗に募金箱を設置し、「緊急災害支援基金」などへのご支援もいただいています。

※ご寄付の方法や活動報告など、お気軽にご相談ください。

# オンライン社員募金のご紹介

【●●グループ社員募金】ウクライナ人道支援

集まった支援総額  
**0**円

目標金額 1,000,000円

達成まで 1,000,000円

支援者数 0人 残り 52日

ウクライナ人道危機

世界中の市民社会と心をひとつに。

苦境にある人々に寄り添った支援を

●●グループ社員募金受付窓口です。いただいたご寄付は、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームを通じて、ウクライナ人道危機の支援に活用されます

サイト シェア LINEで送る リンクをコピー QRコード 埋め込み

HOME 活動報告 応援の声

寄付をする

寄付募集元

●●グループは、この度のウクライナ人道危機に対し、社員募金による支援を決定しました。

2月24日のロシアの軍事侵襲以降、いまだ停戦合意には至らず、国連機関は、今後、数か月で、ウク

このような課題はありませんか？

テレワーク下で大変



出社率を抑えているため  
募金箱に寄付が集まりにくい

寄付管理が大変



募金箱の管理に手間がかかる  
進捗状況が分かりづらい

社内周知が大変



社員募金の目的や用途などの  
周知がうまくいかない

オンライン社員募金システムを使えば、解決！

- 企業ごとにページのカスタマイズ可能
- どこでも社員募金を集められる
- 募金箱の管理や・集計の手間が省ける
- 社員の皆さんへ個別に領収書を発送可能
- 何人が寄付に参加したか把握できる
- 寄付の用途がより明確に社員様にお伝えできる



※JPF渉外担当まで、お気軽にご相談ください。

■引き続き皆様からのご協力をお願い申し上げます。

【寄付金振込口座、領収書依頼方法等（ウクライナ人道危機2022 プログラムページ）】

<https://www.japanplatform.org/programs/ukraine2022/>

■多くの企業・団体・個人の皆様からご寄付やサービスによるご支援により、迅速に事業を実施することが可能になっています。ご協力に心より御礼申し上げます。

【支援企業・団体一覧】

<https://www.japanplatform.org/info/2022/03/081028.html>

■日々の活動や写真は、SNSでも更新中です。



認定NPO法人  
ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083  
東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4階  
TEL 03-6261-4750 FAX 03-6261-4753